

2024年10月3日
株式会社日本政策金融公庫**食品産業の上半期景況DIはプラス値が縮小**

～ 令和6年下半期はマイナス値に転じる見込み ～

< 食品産業動向調査(令和6年7月調査) >

日本政策金融公庫（略称：日本公庫）農林水産事業は、「食品産業動向調査（令和6年7月調査）」を実施し、令和6年上半期の食品産業の景況等について調査しました。

調査結果のポイントは以下のとおりです。

【 食品産業の景況について 】

- 令和6年上半期の景況DI（3.2）は、プラス値を維持するも、前回（令和5年下半期）から10.0ポイント低下しました。令和6年下半期見通しの景況DI（▲3.6）は、上半期実績から6.8ポイント低下し、令和4年下半期実績以来のマイナス値となりました。
- 業種別に令和6年上半期の景況DIをみると、すべての業種で前回から低下しました。
- 令和6年上半期の仕入価格DI（79.7）は、前回からわずかに低下しました。販売価格DI（55.7）および販売数量DI（▲9.1）はそれぞれ前回から低下し、販売数量DIは令和3年下半期以来のマイナス値に転じました。
- 令和6年上半期の設備投資DI（17.8）は、プラス値を維持するも、前年より1.4ポイント低下しました。過去10年の7月調査結果としては令和5年に次いで高い値となりました。

【 今後の経営発展に向け取り組みたい課題等について 】

- 今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、すべての業種で「人材確保」、「人材育成」、「商品・生産物の見直し、開発」と回答した割合が高くなりました。
- 雇用が不足していることへの対応策は、「業務の効率化・省人化」（57.7%）と回答した割合が最も高く、次いで「賃金の引き上げ」（55.0%）、「外国人材の活用」（25.2%）の順となりました。

【 海外展開（輸出・輸出以外）の取組状況について 】

- 輸出の取組状況は、「取り組んでいる」と回答した割合が26.1%、「今後、取り組みたい」と回答した割合が16.8%となりました。輸出以外（現地生産、現地での店舗展開など）の取組状況は、「取り組んでいる」と回答した割合が4.6%、「今後、取り組みたい」と回答した割合が7.9%となりました。
- 海外展開における課題は、海外展開に「取り組んでいる」あるいは「今後、取り組みたい」と回答した先のうち、製造業では、「現地の法律や商習慣情報の不足」（32.7%）と「販路の確保」（32.7%）と回答した割合が最も高くなりました。卸売業では、「現地の法律や商習慣情報の不足」（40.9%）と「海外展開を任せられる人材の育成・確保」（40.9%）が最も高くなりました。

■詳細は、添付のレポートをご参照ください。

食品産業動向調査（令和6年7月）

～目次～

- I 食品産業の景況について P3～9
- II 今後の経営発展に向け取り組みたい課題等について P10～12
- III 海外展開の取組状況について P13～21

○調査概要

- 調査時期: 令和6年7月
- 調査方法: 調査票による郵送アンケート及びインターネット併用調査
- 調査対象: 全国の食品関係企業^(注1)(食品製造業、食品卸売業、食品小売業、飲食業)^(注2)
6,753社

(注1) 主な調査対象は国産の農林水産物を原材料として使用または商品として取り扱う食品関係企業。

また、令和6年1月1日能登半島地震の被災県(富山県の一部、石川県の一部)所在の企業は調査対象から除外。

(注2) 以降、本資料においては、「食品製造業」を「製造業」、「食品卸売業」を「卸売業」、「食品小売業」を「小売業」として表記。

- 有効回答数: 2,418社(回収率35.8%)
(内訳)

郵送回答: 1,475社、インターネット回答: 943社

製造業: 1,531社、卸売業: 616社、小売業: 203社、飲食業: 68社

※グラフに表示している構成比は小数点第2位以下を四捨五入しているため、各種合計値が合わない、または100にならないことがある。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 農林水産事業本部 情報企画部(担当: 本松、垣尾) TEL: 03-3270-5585

〒100-0004 東京都千代田区大手町1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー

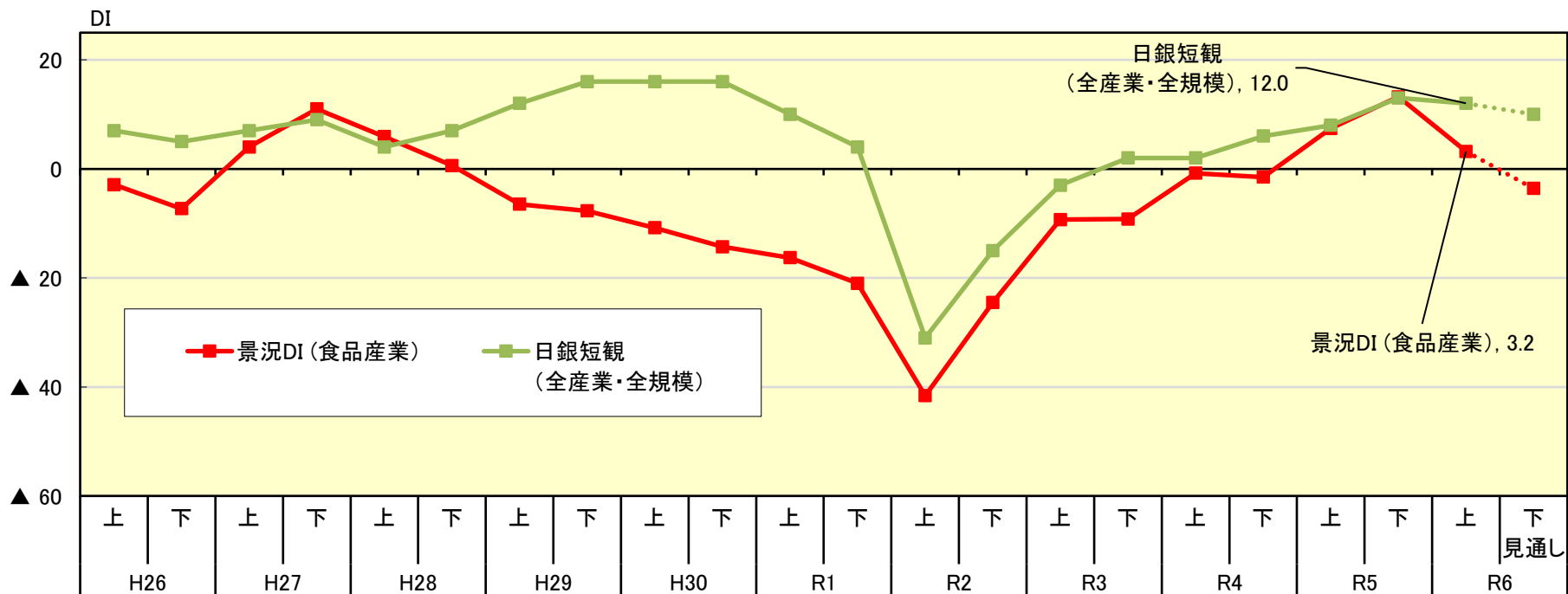
I. 食品産業の景況について(景況DI)

【令和6年上半期実績】

・景況DI(食品産業)は、プラス値を維持するも、前回(令和5年下半期)から10.0ポイント低下し、3.2となった。

【令和6年下半期見通し】

・景況DI(食品産業)は、令和6年上半期から6.8ポイント低下し、▲3.6となる見通し。



	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期 実績	令和6年 下半期 見通し
食品産業	▲16.3	▲21.0	▲41.6	▲24.5	▲9.3	▲9.2	▲0.8	▲1.5	7.4	13.2	3.2(-10.0)	▲3.6(-6.8)

()は前回との差

※景況DIは、売上高DI、経常利益DI、資金繰りDIを単純平均して算出し、前年同期と比べた景況(今回調査では令和5年1~6月比)および景況見通し(今回調査では令和5年7~12月比)を表している。

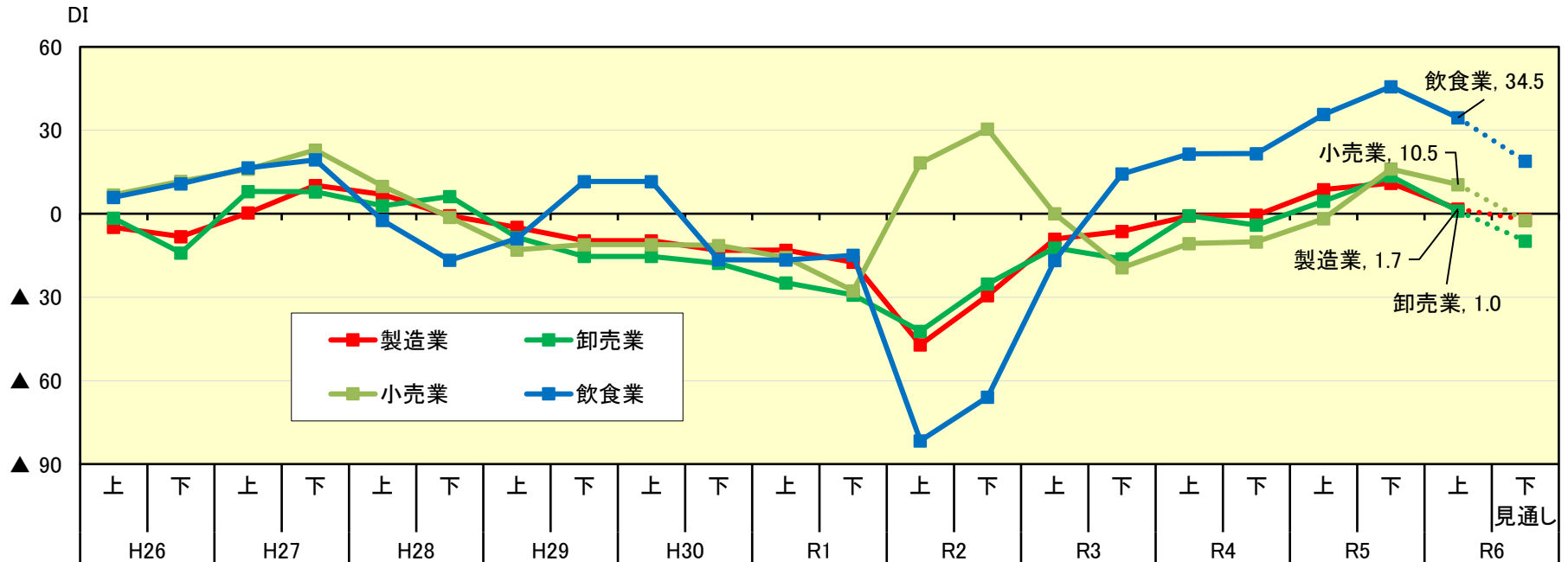
I. 食品産業の景況について(業種別景況DI)

【令和6年上半期実績】

・業種別景況DIは、すべての業種でプラス値とはなったものの、前回（令和5年下半期）から低下した。特に卸売業は前回から12.5ポイント低下し、飲食業は、前回から11.2ポイント低下した。

【令和6年下半期見通し】

・業種別景況DIは、すべての業種で令和6年上半期からさらに低下し、製造業、卸売業、小売業についてはマイナス値に転じる見通し。



	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期 実績	令和6年 下半期 見通し
製造業	▲13.1	▲17.4	▲47.1	▲29.4	▲9.1	▲6.3	▲0.8	▲0.5	8.7	11.0	1.7(-9.3)	▲2.1(-3.8)
卸売業	▲24.8	▲29.2	▲42.2	▲25.2	▲12.3	▲16.2	▲0.7	▲4.1	4.5	13.5	1.0(-12.5)	▲9.8(-10.8)
小売業	▲15.7	▲27.7	18.3	30.4	0.0	▲19.4	▲10.7	▲10.1	▲1.8	16.1	10.5(-5.6)	▲2.5(-13.0)
飲食業	▲16.6	▲14.9	▲81.6	▲65.9	▲16.8	14.3	21.5	21.6	35.7	45.7	34.5(-11.2)	18.9(-15.6)

()は前回との差

【参考】食品産業の景況について(景況DI業種別詳細)

業種／業態	景況		売上高		経常利益		資金繰り			
	令和6年 上半期 実績	令和6年 下半期 見通し	令和6年 上半期 実績	令和6年 下半期 見通し	令和6年 上半期 実績	令和6年 下半期 見通し	令和6年 上半期 実績	令和6年 下半期 見通し		
製造業	食肉加工品	▲ 4.2	▲ 5.9	15.9	14.1	▲ 16.8	▲ 18.3	▲ 11.8	▲ 13.5	
	牛乳・乳製品	41.4	13.2	53.5	24.1	50.0	8.7	20.7	6.9	
	水産食品	▲ 12.1	▲ 8.3	▲ 7.8	2.8	▲ 16.8	▲ 14.1	▲ 11.6	▲ 13.7	
	農産保存食品	▲ 3.0	0.4	11.1	14.2	▲ 4.1	▲ 1.0	▲ 16.1	▲ 12.0	
	調味料	7.5	9.7	37.2	29.1	▲ 9.1	4.6	▲ 5.5	▲ 4.5	
	糖類	11.1	▲ 11.1	0.0	▲ 33.3	16.6	▲ 16.7	16.7	16.7	
	精穀・製粉	▲ 1.9	▲ 16.4	22.2	▲ 9.1	▲ 20.4	▲ 29.1	▲ 7.4	▲ 10.9	
	パン	8.1	▲ 6.1	21.3	21.2	9.1	▲ 15.1	▲ 6.1	▲ 24.3	
	菓子	5.7	▲ 3.3	22.9	9.0	▲ 8.0	▲ 13.6	2.3	▲ 5.2	
	油脂	▲ 18.5	▲ 33.3	▲ 22.2	▲ 44.4	▲ 33.4	▲ 44.4	0.0	▲ 11.1	
	めん類	8.5	2.2	25.5	15.0	5.1	3.3	▲ 5.1	▲ 11.7	
	冷凍食品	24.4	13.9	39.3	18.2	30.4	18.2	3.6	5.4	
	炊飯・そう菜	10.7	▲ 1.8	23.6	15.3	5.6	▲ 13.9	2.8	▲ 6.9	
	飲料	16.3	4.9	36.6	14.6	7.3	2.5	4.9	▲ 2.5	
	酒類	▲ 11.2	▲ 4.8	▲ 3.2	5.9	▲ 13.0	▲ 2.6	▲ 17.4	▲ 17.7	
その他	2.9	▲ 2.0	12.1	10.2	▲ 1.9	▲ 9.8	▲ 1.4	▲ 6.5		
(製造業計) ①	1.7	▲ 2.1	15.1	10.8	▲ 4.6	▲ 7.9	▲ 5.4	▲ 9.1		
卸売業	各種商品	11.4	6.7	27.7	25.0	1.6	▲ 3.2	4.8	▲ 1.6	
	穀類・豆類	29.6	2.5	47.2	25.9	26.5	▲ 9.2	15.1	▲ 9.2	
	青果物	4.9	▲ 12.0	15.3	▲ 6.3	▲ 0.5	▲ 22.2	0.0	▲ 7.4	
	食肉	▲ 6.3	▲ 13.1	2.9	0.0	▲ 20.3	▲ 27.6	▲ 1.5	▲ 11.6	
	生鮮魚介	▲ 4.0	▲ 11.6	▲ 8.6	▲ 8.7	1.8	▲ 14.8	▲ 5.2	▲ 11.3	
	その他生鮮品	▲ 51.9	▲ 45.7	▲ 70.4	▲ 59.3	▲ 55.6	▲ 55.6	▲ 29.6	▲ 22.2	
	その他飲食品	▲ 3.7	▲ 8.7	1.0	▲ 1.1	▲ 7.7	▲ 16.3	▲ 4.3	▲ 8.6	
	(卸売業計) ②	1.0	▲ 9.8	7.5	▲ 1.5	▲ 3.3	▲ 18.9	▲ 1.3	▲ 9.1	
	②の 係業者 市場間	うち市場開設兼卸売	▲ 3.0	▲ 17.4	8.9	▲ 13.4	▲ 13.4	▲ 26.8	▲ 4.5	▲ 11.9
		うち市場卸売	▲ 8.7	▲ 20.2	▲ 8.3	▲ 16.5	▲ 6.7	▲ 29.2	▲ 11.0	▲ 15.0
うち市場仲卸		5.0	▲ 13.2	1.5	▲ 6.1	1.5	▲ 24.3	12.1	▲ 9.1	
(小売業計) ③	10.5	▲ 2.5	25.9	14.5	3.5	▲ 14.6	2.0	▲ 7.5		
(飲食業) ④	34.5	18.9	67.2	43.2	34.8	17.9	1.5	▲ 4.4		
(食品産業計) ①~④計	3.2	▲ 3.6	15.5	8.8	▲ 2.5	▲ 10.6	▲ 3.5	▲ 8.9		

お天気マークは、DI値によって次のとおりとしています。

≧ -20 < ≧ -5 < < 5 ≧ < 20 ≧

I. 食品産業の景況について(仕入価格DI・販売価格DI・販売数量DI)

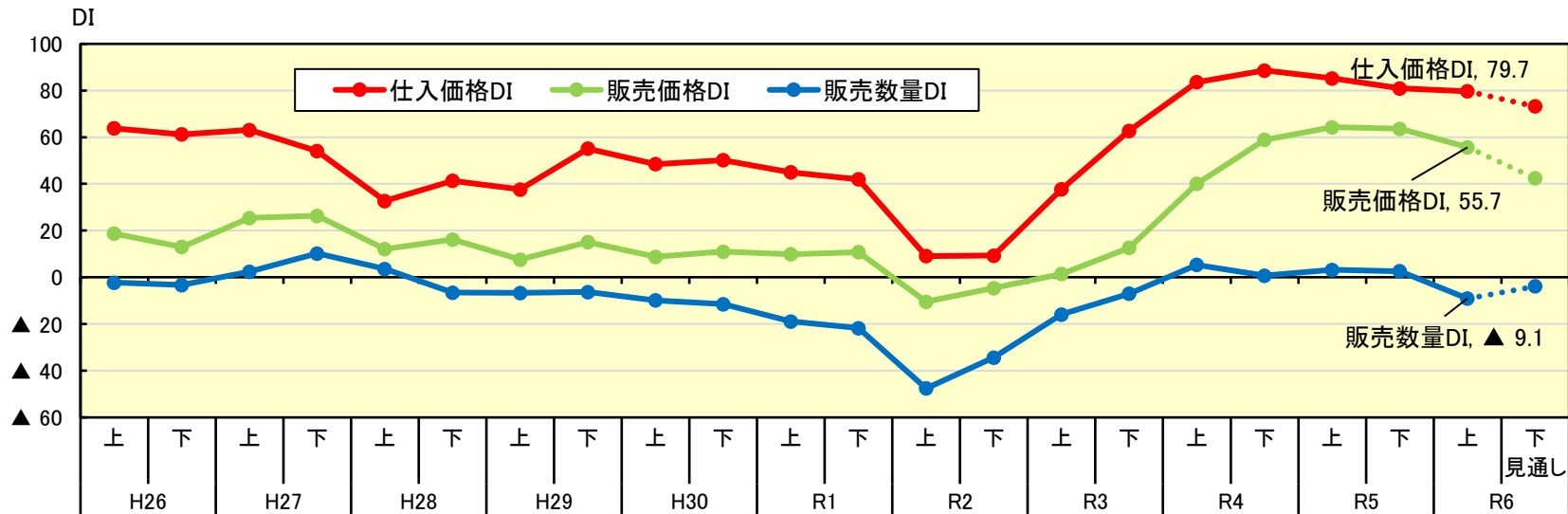
※「増加・上昇」の割合から「減少・低下」の割合を引いた値

【令和6年上半期実績】

- ・仕入価格DIは、前回(令和5年下半期)から1.2ポイント低下し、79.7となった。
- ・販売価格DIは、前回(令和5年下半期)から7.9ポイント低下し、55.7となった。
- ・販売数量DIは、前回(令和5年下半期)から11.7ポイント低下し、▲9.1と令和3年下半期以来のマイナス値となった。

【令和6年下半期見通し】

- ・仕入価格DIは、令和6年上半期から6.6ポイント低下し、73.1となる見通し。
- ・販売価格DIは、令和6年上半期から13.4ポイント低下し、42.3となる見通し。
- ・販売数量DIは、令和6年上半期から5.1ポイント上昇し、▲4.0となる見通し。



	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期 実績	令和6年 下半期 見通し
仕入価格DI	45.0	42.0	9.1	9.3	37.7	62.7	83.6	88.6	85.2	80.9	79.7(-1.2)	73.1(-6.6)
販売価格DI	9.9	10.8	▲10.5	▲4.6	1.4	12.6	40.0	58.9	64.3	63.6	55.7(-7.9)	42.3(-13.4)
販売数量DI	▲18.9	▲21.8	▲47.6	▲34.4	▲15.9	▲7.0	5.3	0.7	3.2	2.6	▲9.1(-11.7)	▲4.0(+5.1)

() は前回との差

I. 食品産業の景況について(雇用判断DI)

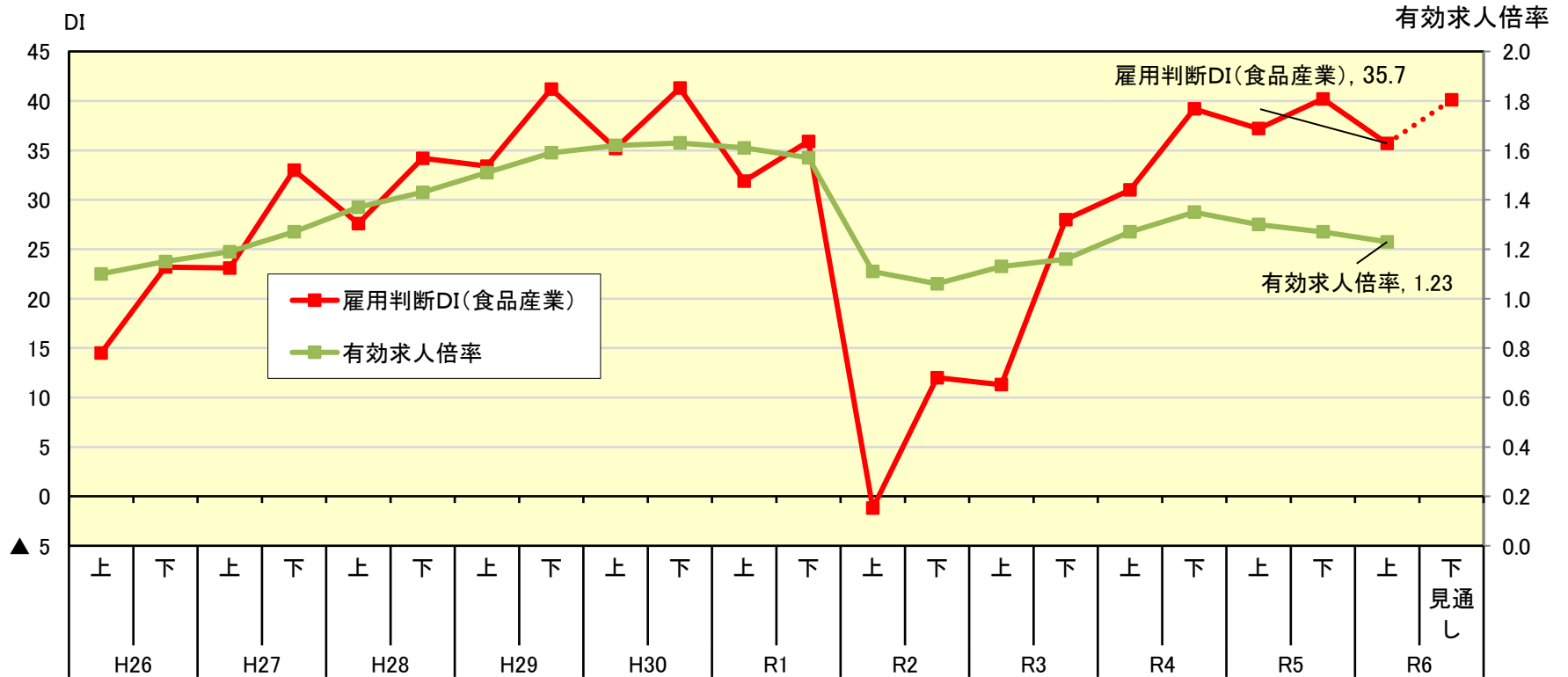
※「不足」の割合から「過剰」の割合を引いた値

【令和6年上半期実績】

・雇用判断DIは、プラス値が継続したものの、前回(令和5年下半期)から4.5ポイント低下し35.7ポイントとなった。

【令和6年下半期見通し】

・雇用判断DIは、令和6年上半期から4.4ポイント上昇し、40.1となる見通し。



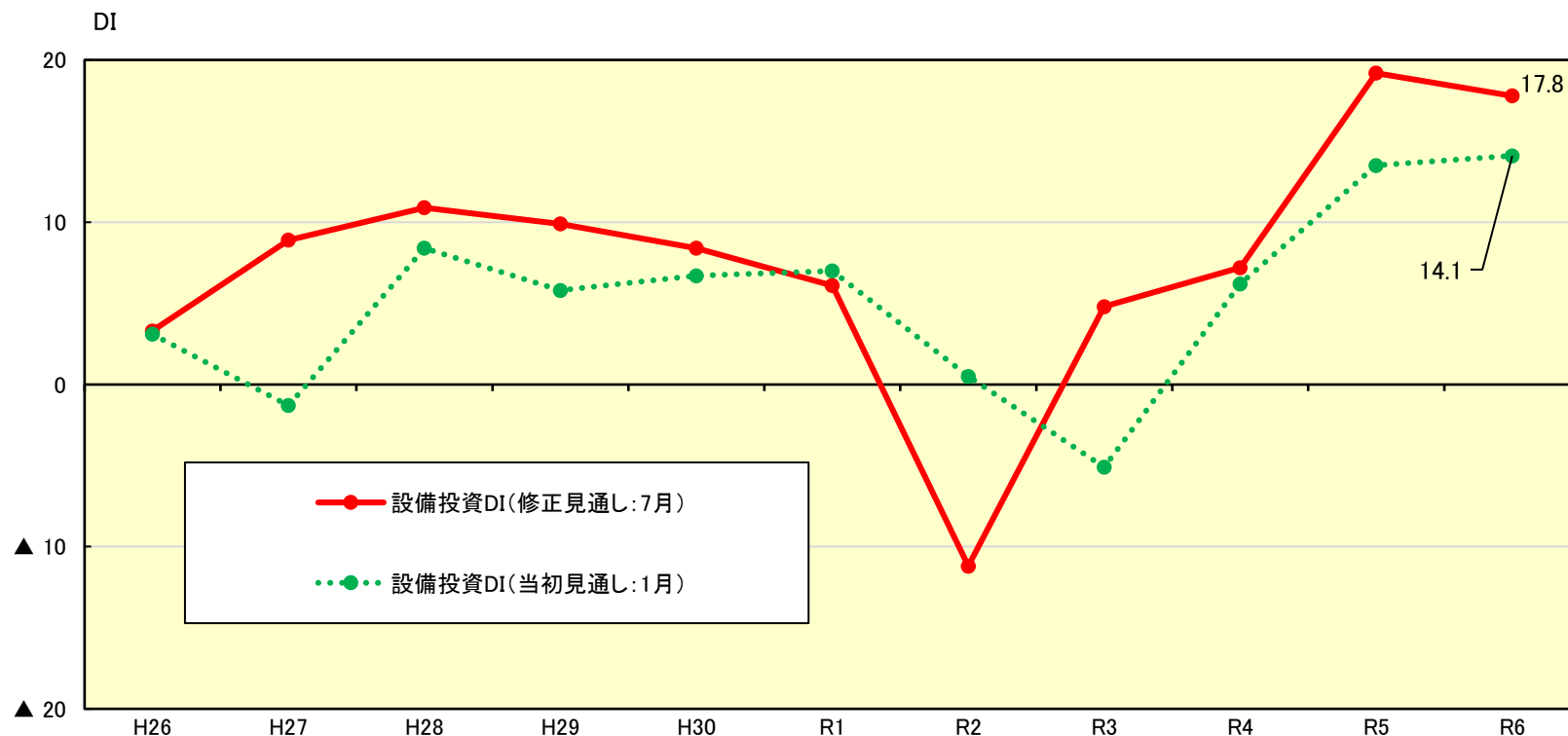
	令和元年 上半期	令和元年 下半期	令和2年 上半期	令和2年 下半期	令和3年 上半期	令和3年 下半期	令和4年 上半期	令和4年 下半期	令和5年 上半期	令和5年 下半期	令和6年 上半期 実績	令和6年 下半期 見通し
食品産業	31.9	35.9	▲ 1.2	12.0	11.3	28.0	31.0	39.2	37.2	40.2	35.7(-4.5)	40.1(+4.4)

() は前回との差

I. 食品産業の景況について(設備投資DI)

※「増加」の割合から「減少」の割合を引いた値

・設備投資DI(令和6年修正見通し)はプラス値が継続したものの、前年(令和5年修正見通し)より1.4ポイント低下し17.8となった。過去10年の7月調査結果としては令和5年に次いで高い値となった。



	平成26年	平成27年	平成28年	平成29年	平成30年	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
設備投資DI (修正見通し:7月)	3.3	8.9	10.9	9.9	8.4	6.1	▲ 11.2	4.8	7.2	19.2	17.8(-1.4)
設備投資DI (当初見通し:1月)	3.1	▲ 1.3	8.4	5.8	6.7	7.0	0.5	▲ 5.1	6.2	13.5	14.1

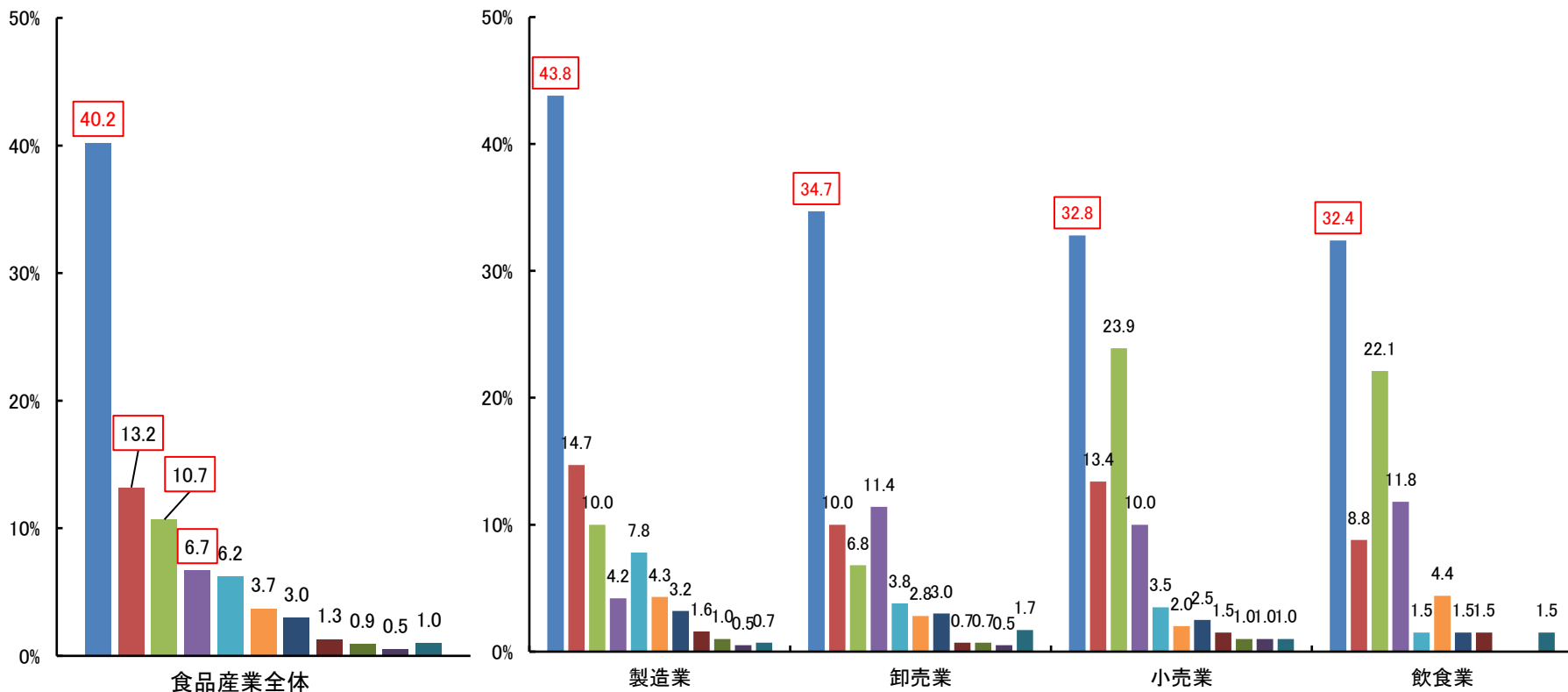
()は前回との差

(注)1月時点での見通しとなる当初見通しよりも、半期(1~6月)分の投資実績を踏まえた7月時点での修正見通しのほうが強含みとなりやすい。

I. 食品産業の景況について(設備投資の内容)

投資計画の主な内容(1つ回答)

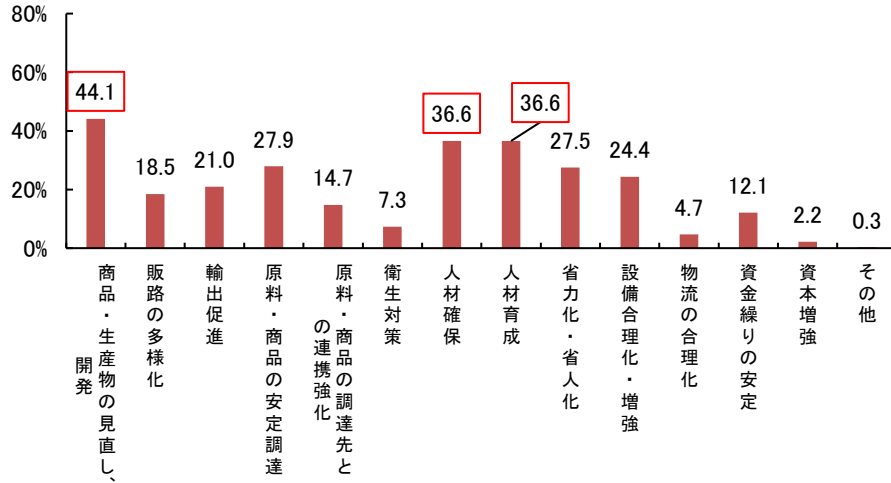
- ・投資計画の主な内容については「更新」(40.2%)と回答した割合が最も高かった。次いで「合理化」(13.2%)や「増産・出店・増床・取扱能力アップ」(10.7%)、「IT、情報化」(6.7%)の順となった。
- ・投資計画の主な内容について業種別にみると、すべての業種で「更新」と回答した割合が最も高かった。



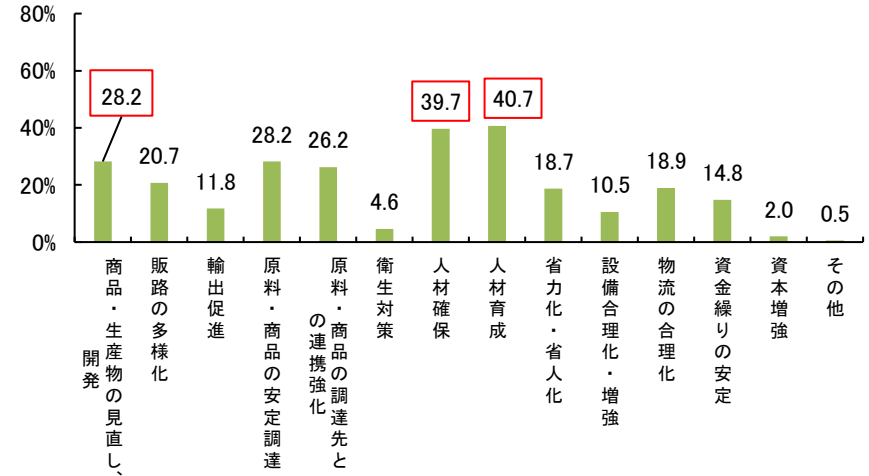
Ⅱ. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題等について(3つまで回答可)

・今後の経営発展に向け取り組みたい課題は、すべての業種で「人材確保」、「人材育成」、「商品・生産物の見直し、開発」と回答した割合が高かった。

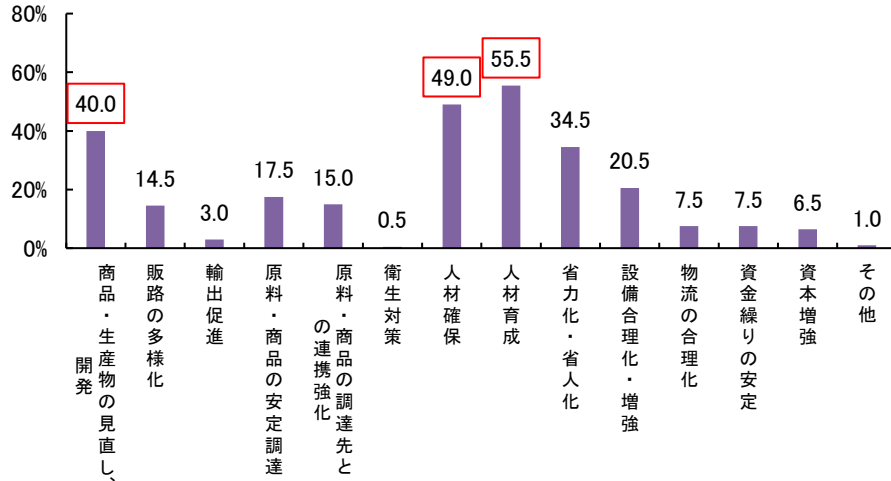
製造業



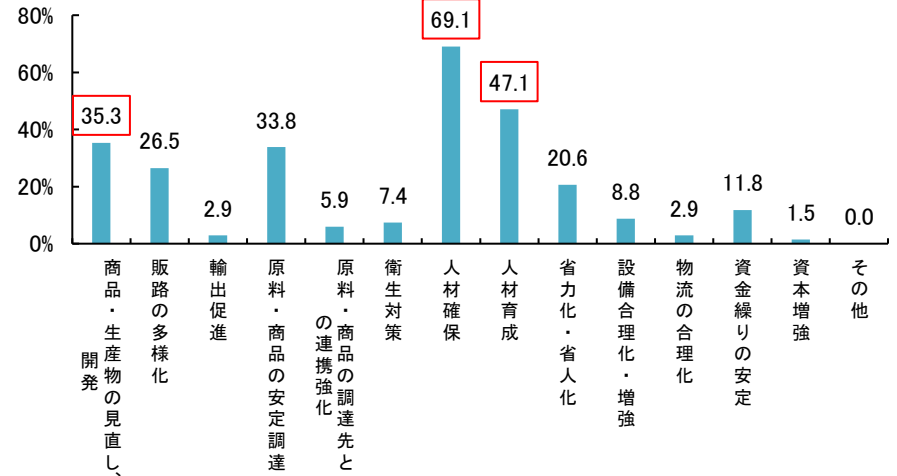
卸売業



小売業



飲食業



Ⅱ. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題等について(3つまで回答可)

- ・今後の経営発展に向け取り組みたい課題をみると、すべての業種で「人材確保」、「人材育成」、「商品・生産物の見直し、開発」と回答した割合が高かった。
- ・製造業については「原料・商品の安定調達」や「省力化・省人化」と回答した割合が上記に次いで高かった。
- ・卸売業については「原料・商品の安定調達」や「原料・商品の調達先との連携強化」と回答した割合が上記に次いで高かった。
- ・小売業については「省力化・省人化」、飲食業については「原料・商品の安定調達」や「販路の多様化」と回答した割合が上記に次いで高かった。

		見直し・生産物の開発	販路の多様化	輸出促進	原料・商品の安定調達	原料・商品の調達先との連携強化	衛生対策	人材確保	人材育成	省力化・省人化	設備合理化・増強	物流の合理化	資金繰りの安定	資本増強	その他
製造業	R5年7月	43.8	19.2	20.8	30.9		10.8	41.7	33.1	27.9	24.9	8.0	11.8	3.0	0.8
	R6年1月	42.0	18.7	21.4	26.5	17.1	7.6	41.2	37.3	24.8	24.3	3.7	12.4	2.6	0.6
	R6年7月	44.1	18.5	21.0	27.9	14.7	7.3	36.6	36.6	27.5	24.4	4.7	12.1	2.2	0.3
卸売業	R5年7月	32.3	24.0	13.2	32.3		7.3	45.9	37.4	17.5	12.7	28.3	13.4	4.3	0.7
	R6年1月	30.8	20.2	11.2	27.6	28.6	4.1	44.9	40.4	14.8	12.4	12.8	17.3	3.8	1.1
	R6年7月	28.2	20.7	11.8	28.2	26.2	4.6	39.7	40.7	18.7	10.5	18.9	14.8	2.0	0.5
小売業	R5年7月	47.4	19.5	5.1	23.7		3.7	50.2	50.2	27.0	18.1	14.4	10.7	4.7	0.9
	R6年1月	35.0	15.8	4.0	16.9	14.7	1.7	49.2	54.2	28.2	19.2	8.5	14.1	5.1	1.7
	R6年7月	40.0	14.5	3.0	17.5	15.0	0.5	49.0	55.5	34.5	20.5	7.5	7.5	6.5	1.0
飲食業	R5年7月	41.7	30.6	5.6	27.8		2.8	76.4	45.8	20.8	12.5	2.8	9.7	1.4	1.4
	R6年1月	35.8	25.4	3.0	23.9	11.9	4.5	73.1	52.2	32.8	10.4	1.5	10.4	1.5	0.0
	R6年7月	35.3	26.5	2.9	33.8	5.9	7.4	69.1	47.1	20.6	8.8	2.9	11.8	1.5	0.0

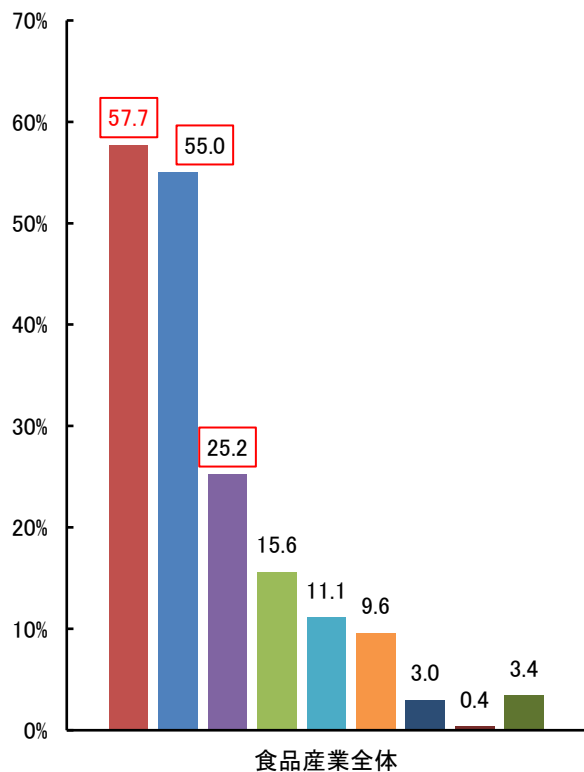
※「原料・商品の調達先との連携強化」の選択肢はR6年1月調査より設定。

Ⅱ. 今後の経営発展に向け取り組みたい課題等について

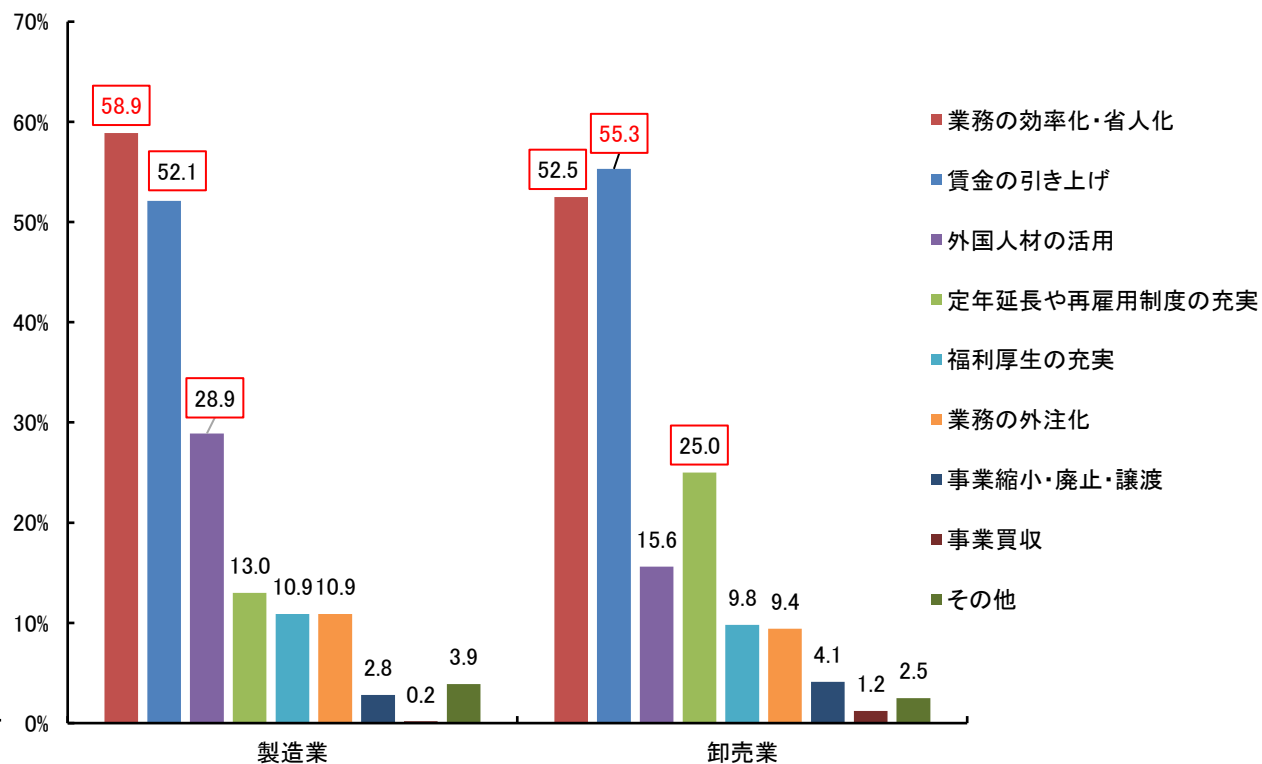
雇用が不足していることへの対応策(2つまで回答可)

- ・「雇用が不足している」と回答した先に、その対応策を調査したところ、「業務の効率化・省人化」(57.7%)と回答した割合が最も高く、次いで「賃金の引き上げ」(55.0%)となった。
- ・業種別にみたところ、製造業と卸売業ともに「業務の効率化・省人化」および「賃金の引き上げ」と回答した割合が高かった。また製造業では「外国人材の活用」、卸売業では「定年延長や再雇用制度の充実」と回答した割合が次いで高かった。

【全体】



【うち製造業、卸売業】



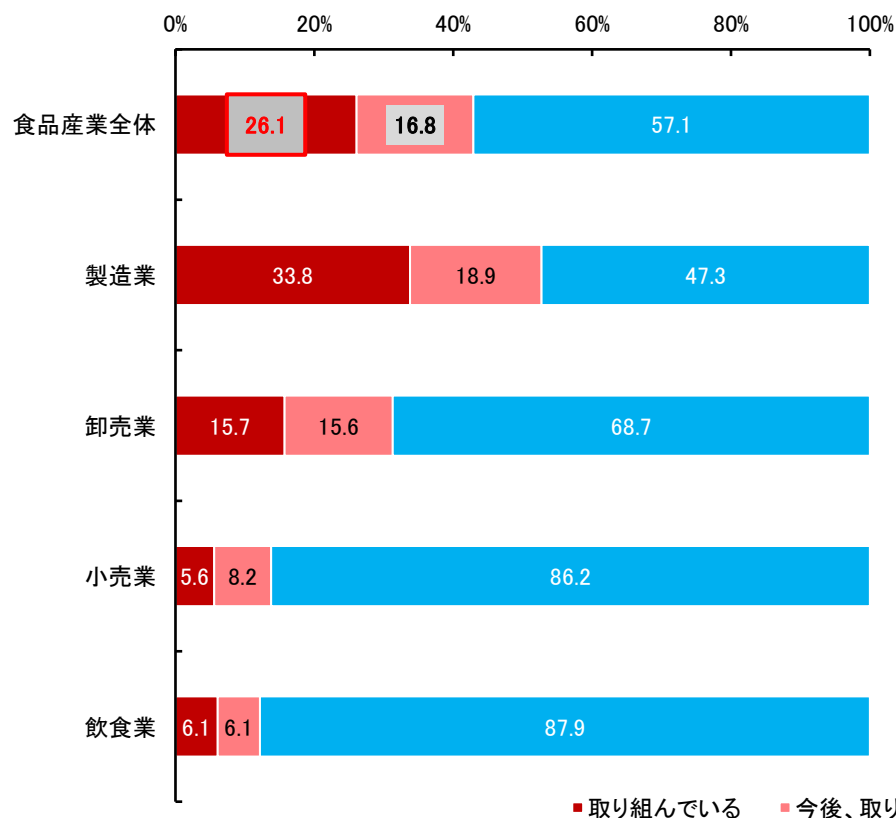
※小売業と飲食業はサンプル数が少ないため業種別では除外

Ⅲ. 海外展開の取組状況について

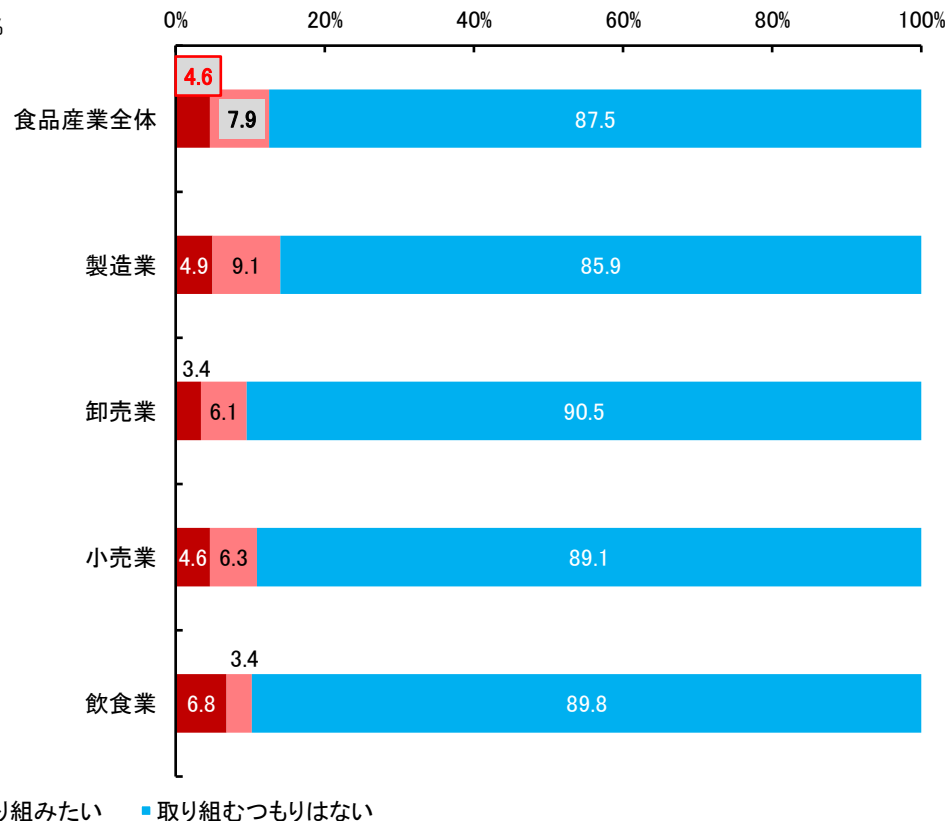
1. 海外展開(輸出・輸出以外)の取組状況

- ・輸出の取組状況について、食品産業全体では「取り組んでいる」と回答した割合が26.1%、「今後、取り組みたい」と回答した割合が16.8%となった。
- ・輸出以外(現地生産、現地店舗など)の取組状況について、食品産業全体では「取り組んでいる」と回答した割合が4.6%、「今後、取り組みたい」と回答した割合が7.9%となった。

<輸出>



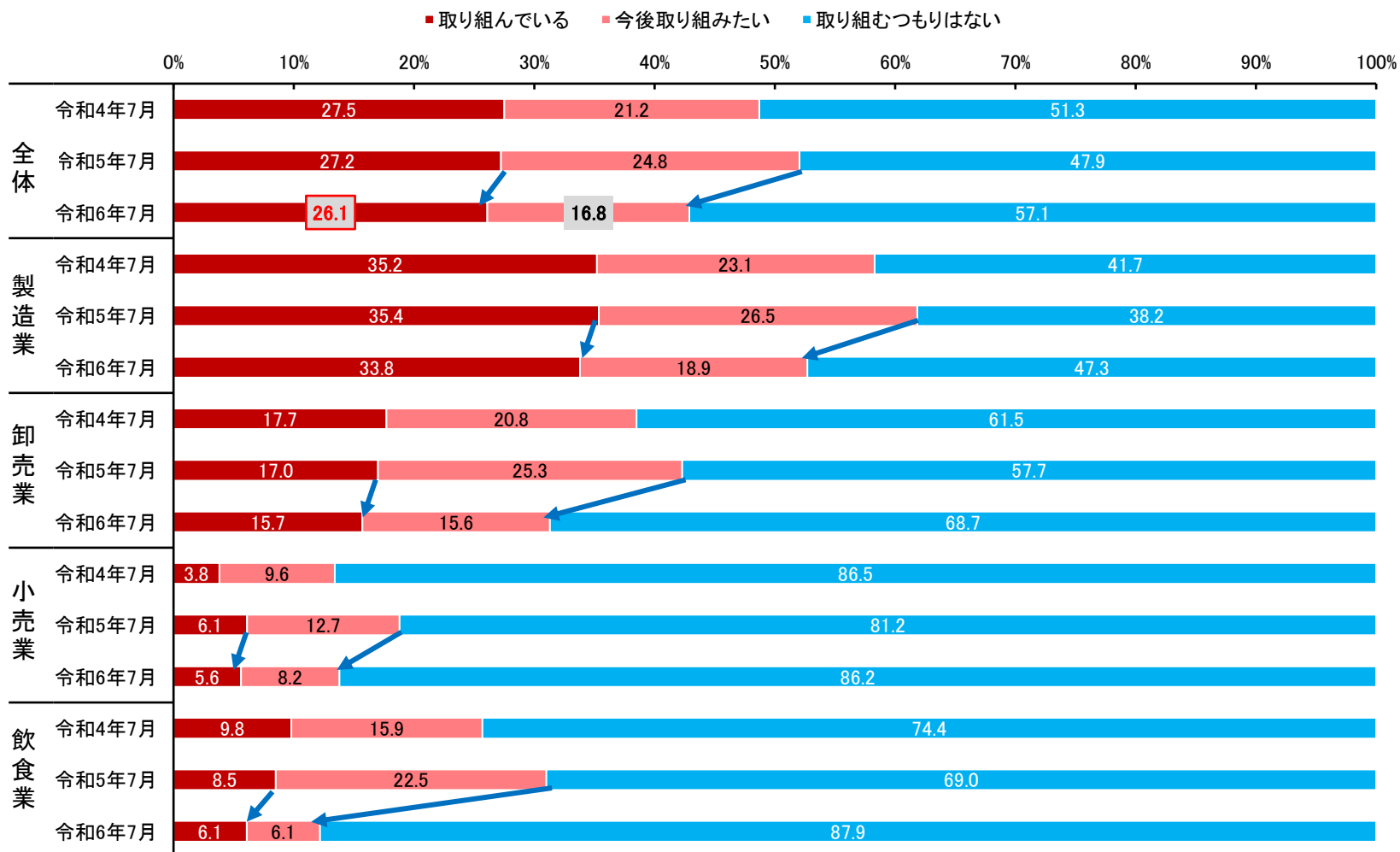
<輸出以外(現地生産、現地店舗など)>



Ⅲ. 海外展開の取組状況について

2. 輸出の取組状況(経年比較)

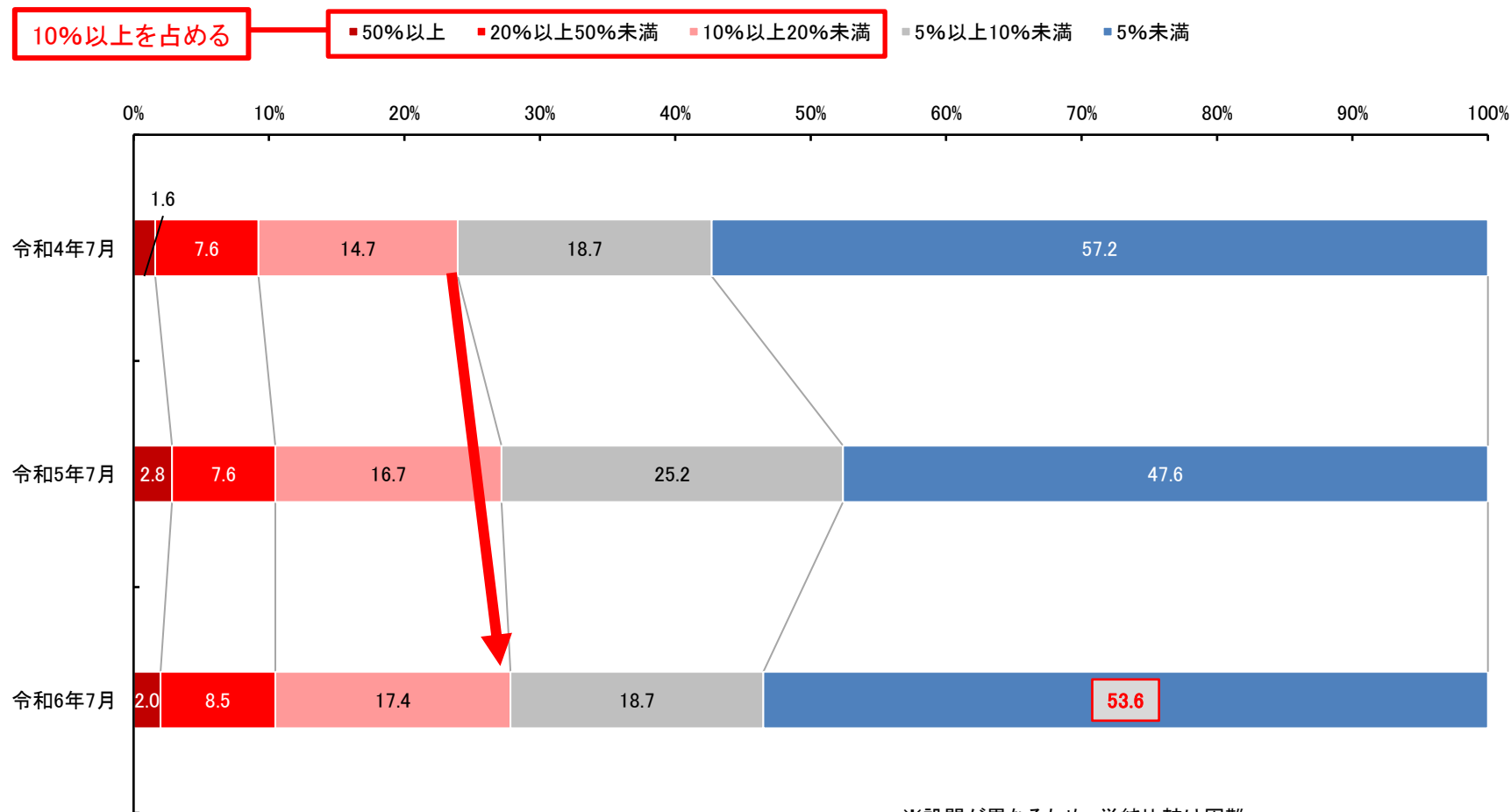
・輸出の取組状況は、「取り組んでいる」(26.1%)と回答した割合が昨年調査(令和5年7月)から1.1%低下、「今後取り組みたい」(16.8%)と回答した割合が昨年調査から8.0%低下した。



Ⅲ. 海外展開の取組状況について

3. 海外展開に関連する売上高が占める割合

- ・海外展開(輸出・輸出以外)に「取り組んでいる」と回答した先において、全体売上高のうち海外展開に関連する売上高が占める割合は昨年調査(令和5年7月)と同様に、「5%未満」と回答した割合が最も高かった。
- ・過去調査(令和4年7月)から、全体売上高のうち海外展開に関連する売上高が占める割合が「10%以上を占める」と回答した割合は、継続して上昇している。



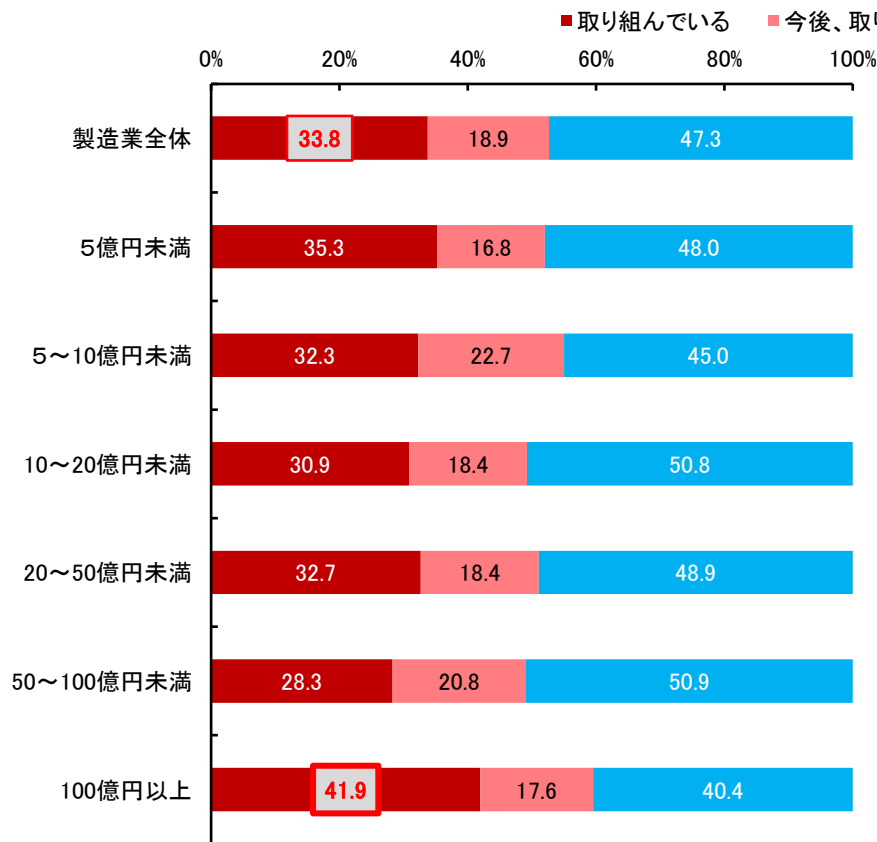
※設問が異なるため、単純比較は困難
(昨年調査では海外展開(輸出)に取り組んでいる先のみ回答)

Ⅲ. 海外展開の取組状況について

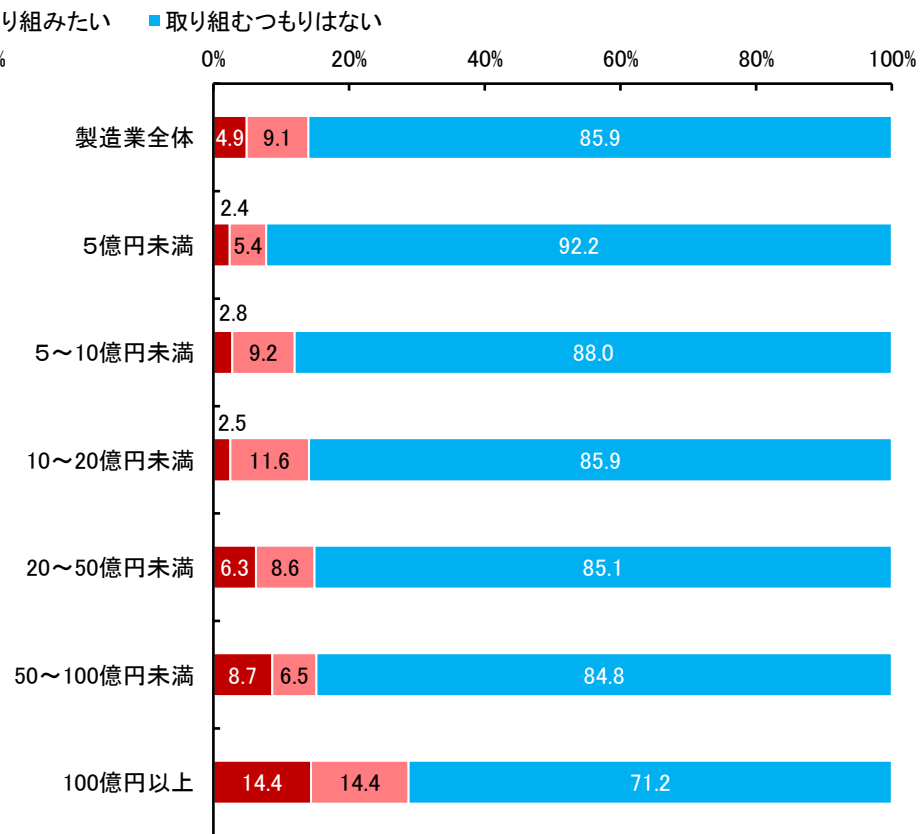
4. 海外展開(輸出・輸出以外)の取組状況(売上規模別)

- ・輸出の取組状況について、製造業全体では、「取り組んでいる」と回答した割合は概ね3割となっており、売上規模別にみると、100億円以上の規模層のみ、4割を上回った。
- ・輸出以外の取組状況について、製造業の売上規模別にみると、「取り組んでいる」および「今後、取り組みたい」と回答した割合は、売上規模が大きくなるにつれて上昇した。

<輸出>



<輸出以外(現地生産、現地店舗など)>

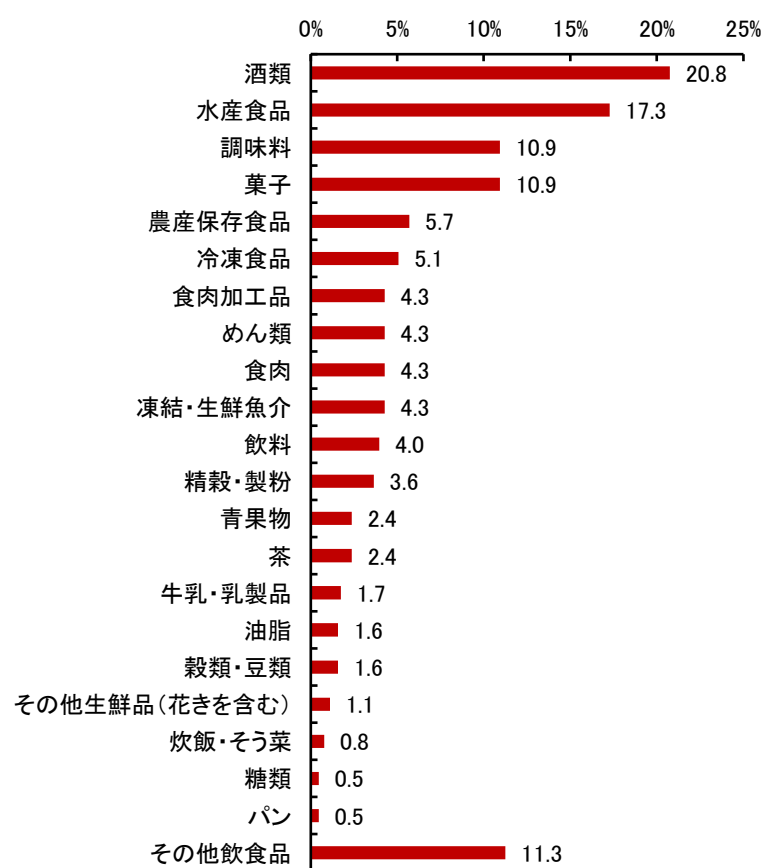
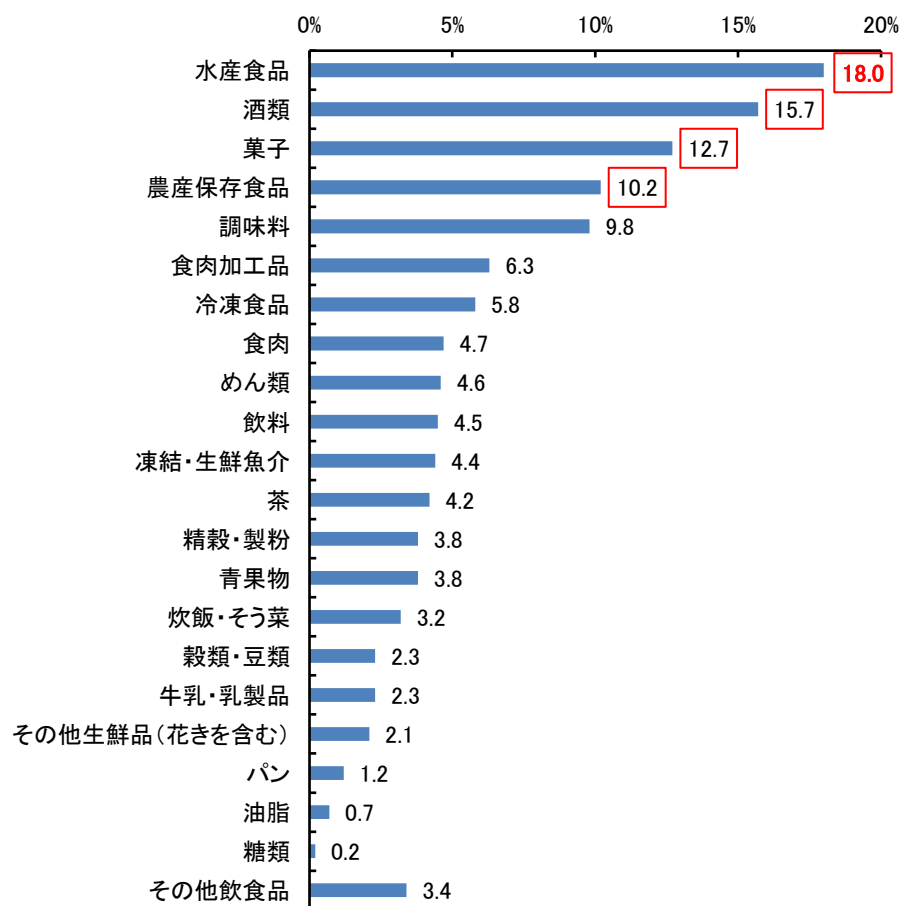


Ⅲ. 海外展開の取組状況について

5. 輸出している(したい)品目 (複数回答可)

・輸出に「取り組んでいる」あるいは「今後、取り組みたい」と回答した先において、輸出している(したい)品目は、「水産食品」(18.0%)と回答した割合が最も高く、次いで「酒類」(15.7%)、「菓子」(12.7%)、「農産保存食品」(10.2%)の順となった。

<参考> 昨年調査結果

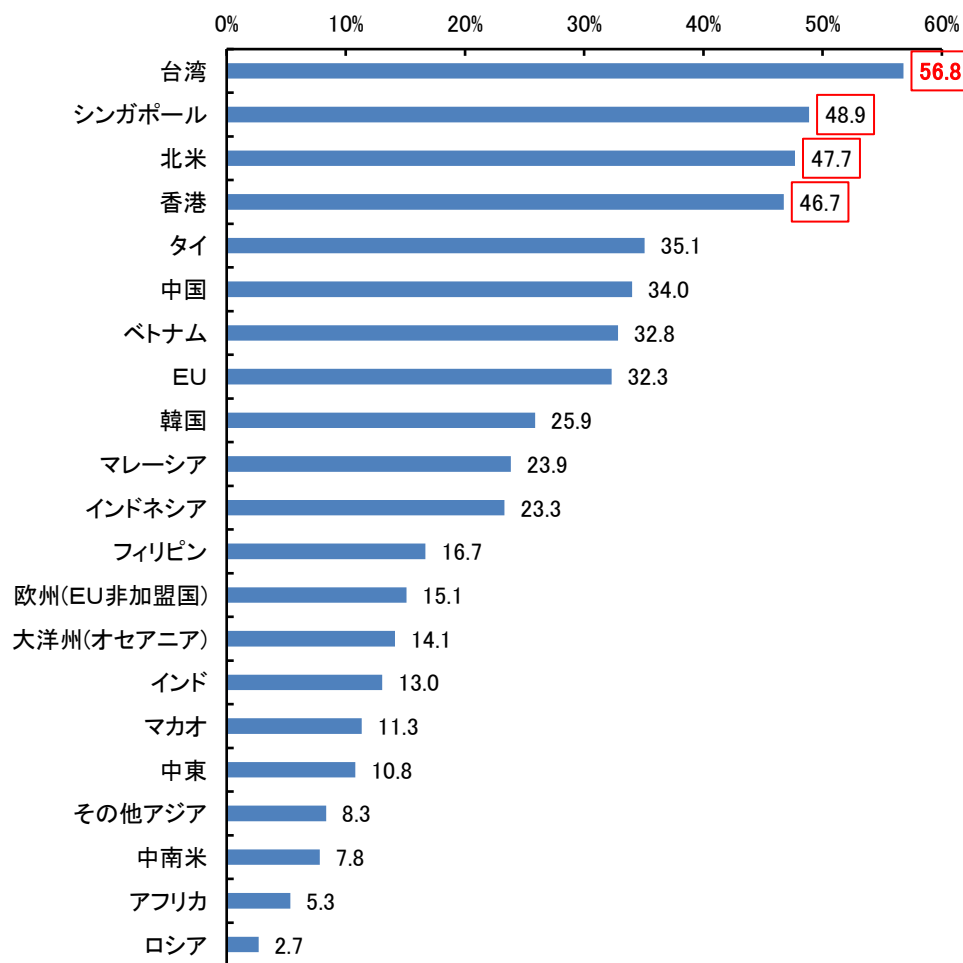


※設問が異なるため、単純比較は困難
(昨年調査では輸出に取り組んでいる先のみ回答)

Ⅲ. 海外展開の取組状況について

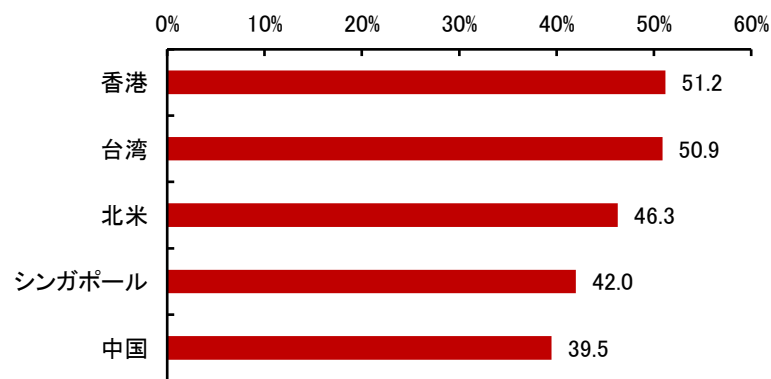
6. 輸出している(したい)先の対象国(地域) (複数回答可)

・輸出している(したい)先の対象国(地域)は、「台湾」(56.8%)と回答した割合が最も高く、次いで「シンガポール」(48.9%)、「北米」(47.7%)、「香港」(46.7%)の順となった。

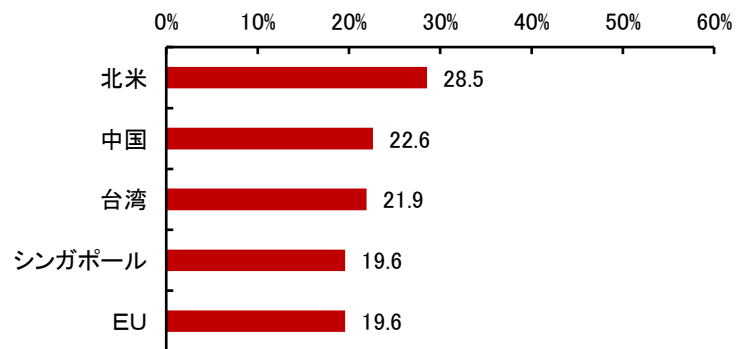


<参考> 前回調査結果(上位5か国まで)

<輸出している国>



<輸出したい国>



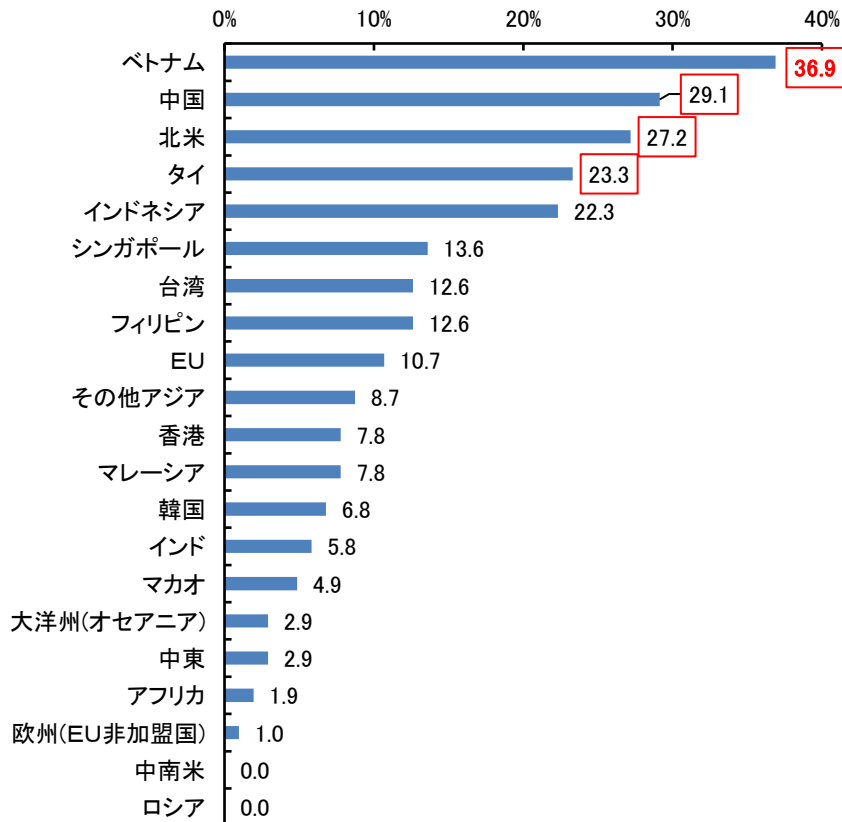
※設問が異なるため、単純比較は困難
(昨年調査では輸出している国と輸出したい国を分けて調査)

Ⅲ. 海外展開の取組状況について

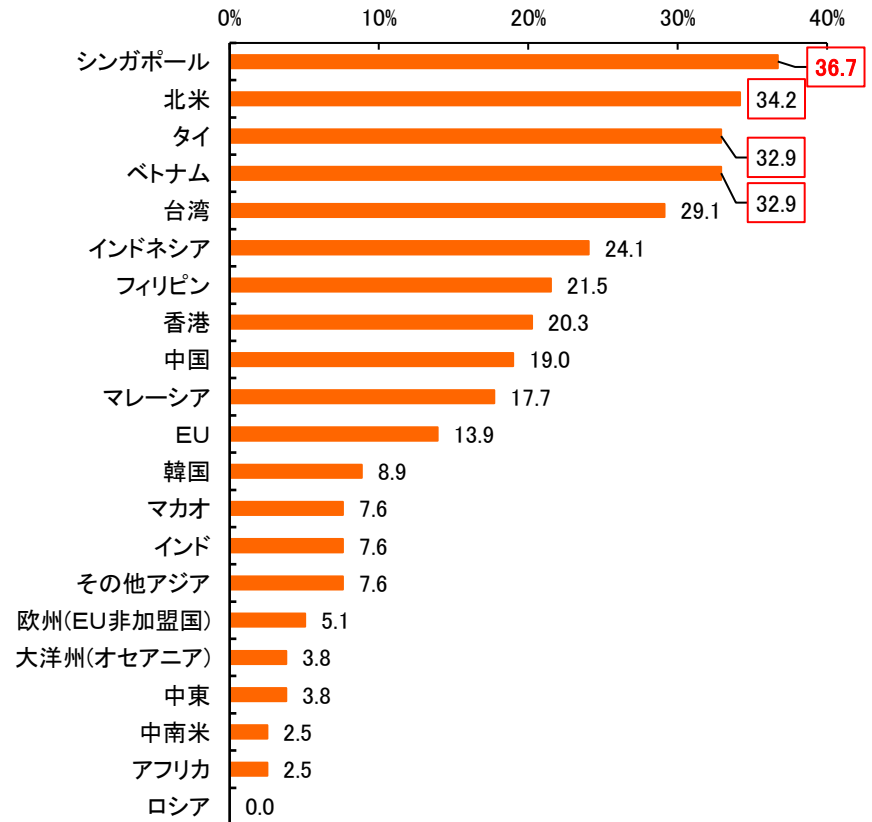
7. 輸出以外（現地生産、現地店舗など）に取り組んでいる（したい）先の対象国（地域）（複数回答可）

- ・現地生産に取り組んでいる（したい）先の対象国（地域）は、「ベトナム」（36.9%）と回答した割合が最も高く、次いで「中国」（29.1%）、「北米」（27.2%）、「タイ」（23.3%）の順となった。
- ・現地店舗に取り組んでいる（したい）先の対象国（地域）は、「シンガポール」（36.7%）と回答した割合が最も高く、次いで「北米」（34.2%）、「タイ」（32.9%）、「ベトナム」（32.9%）の順となった。

現地生産



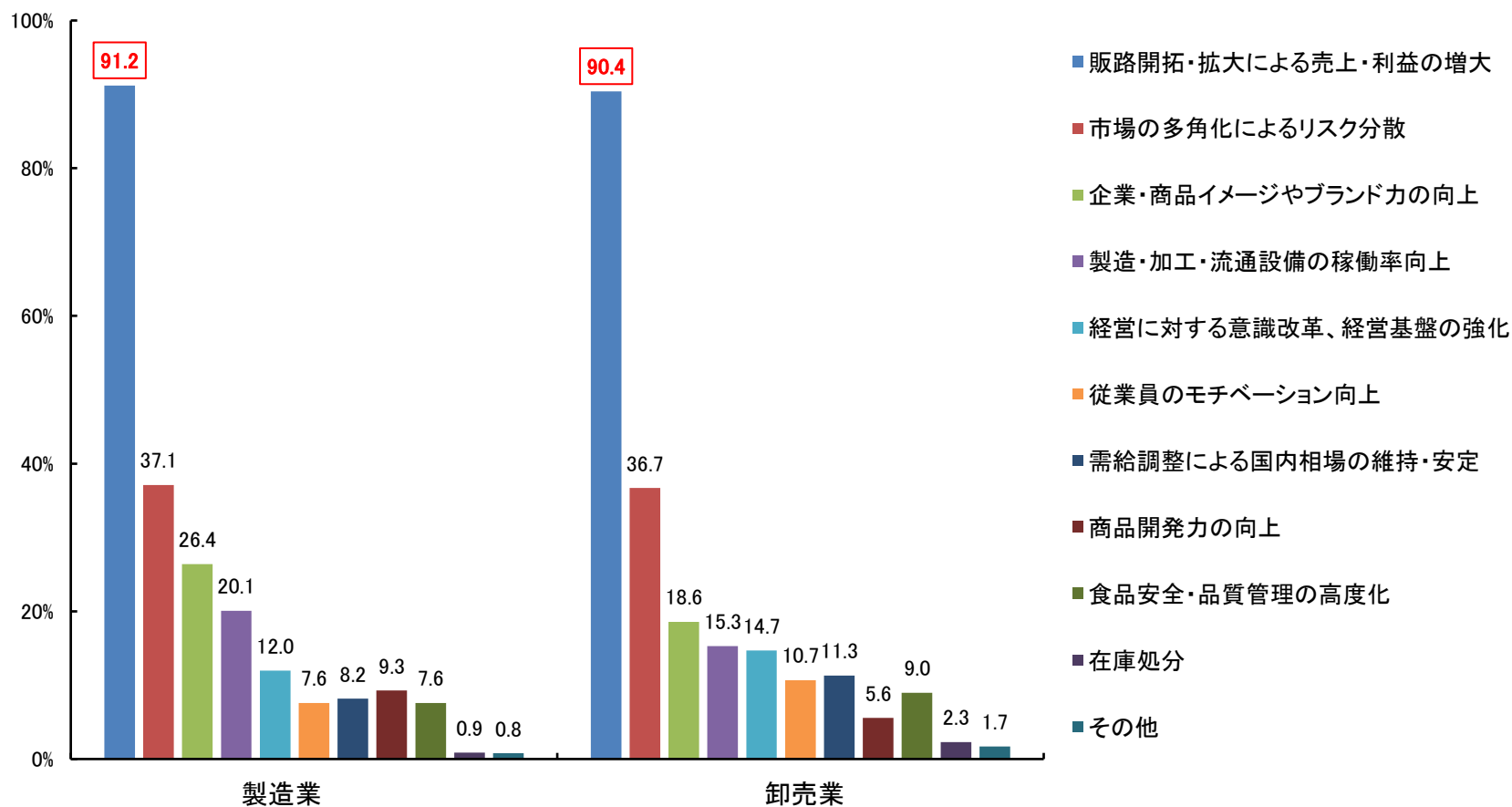
現地店舗



Ⅲ. 海外展開の取組み状況について

8. 海外展開を行うメリット(3つまで回答可)

・海外展開(輸出・輸出以外)に「取り組んでいる」あるいは「今後、取り組みたい」と回答した先のうち、製造業と卸売業において、海外展開を行うメリットは、「販路開拓・拡大による売上・利益の増大」と回答した割合が最も高く、9割以上となった。



※小売業と飲食業はサンプル数が少ないため業種別では除外

Ⅲ. 海外展開の取組み状況について

9. 海外展開における課題(3つまで回答可)

・海外展開(輸出・輸出以外)に「取り組んでいる」あるいは「今後、取り組みたい」と回答した先において、海外展開における課題は、製造業は「現地の法律や商習慣情報の不足」と「販路の確保」と回答した割合が最も高かった。卸売業は「現地の法律や商習慣情報の不足」と「海外展開を任せられる人材の育成・確保」が最も高かった。

